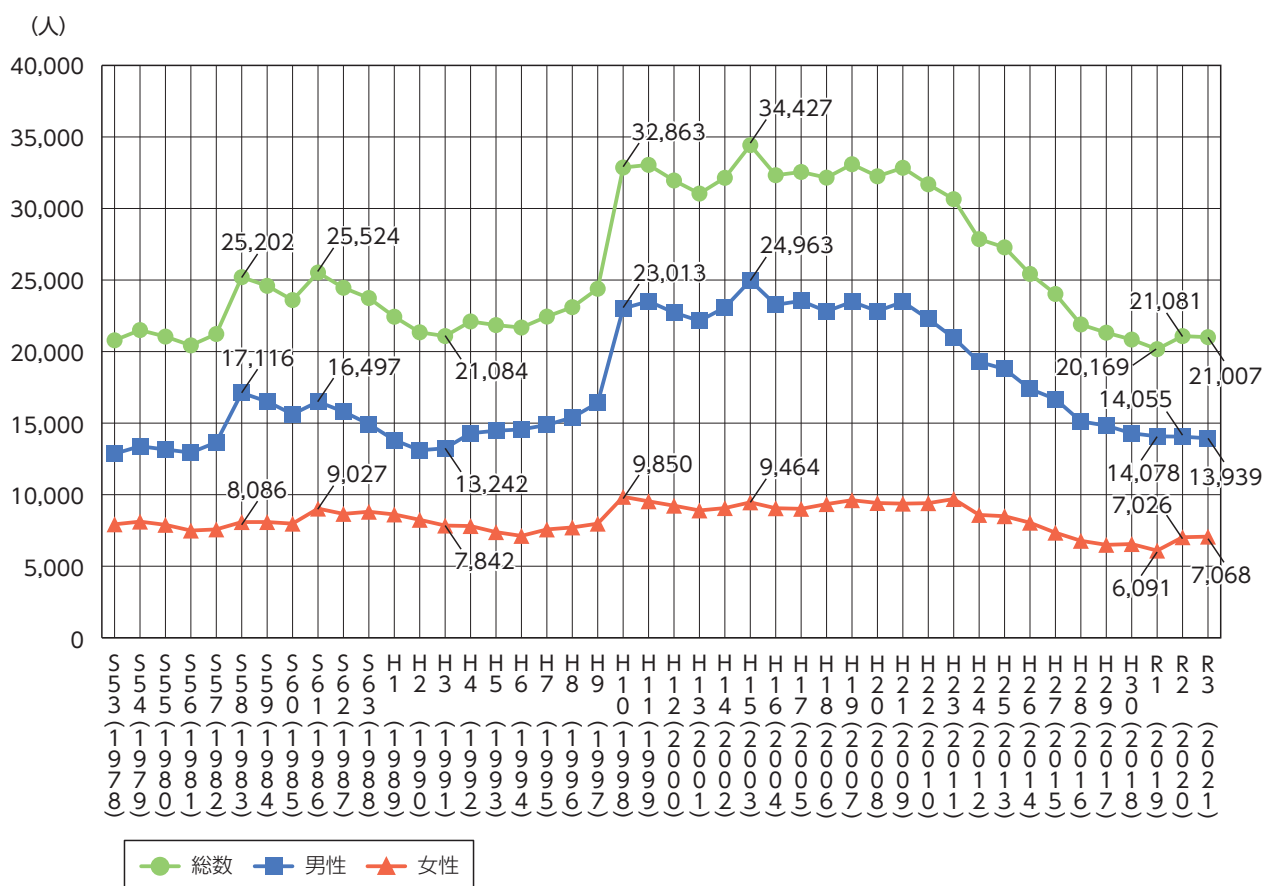


1 自殺統計に基づく自殺の状況

○我が国の自殺者数は、平成10年に3万2,863人、平成15年には統計開始以来最多の3万4,427人となった。その後平成22年に減少に転じ、令和元年は最少の2万169人となった。令和2年は11年ぶりに総数が増加に転じたが、令和3年は2万1,007人と減少した。男性は平成22年以降12年連続で減少、女性は令和2年に続き令和3年も増加した。

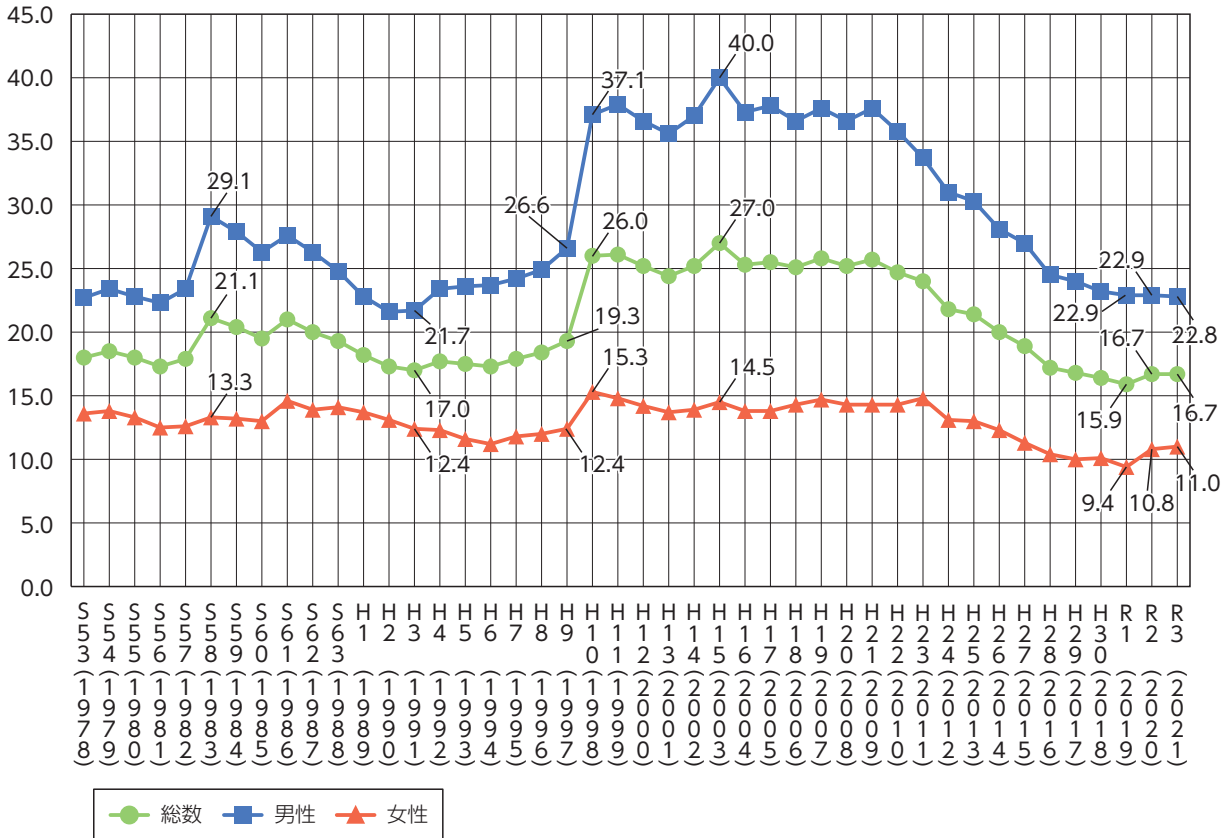
第1-1図 自殺者数の推移（自殺統計）



資料：警察庁「自殺統計」より厚生労働省自殺対策推進室作成

○自殺死亡率（人口10万人当たりの自殺者数）も自殺者数と同様の傾向であり、平成10年に急上昇し、平成21年まで高い水準が続いていたが、近年は低下を続けていた。令和2年は11年ぶりに上昇し、令和3年は16.7と同水準となった。

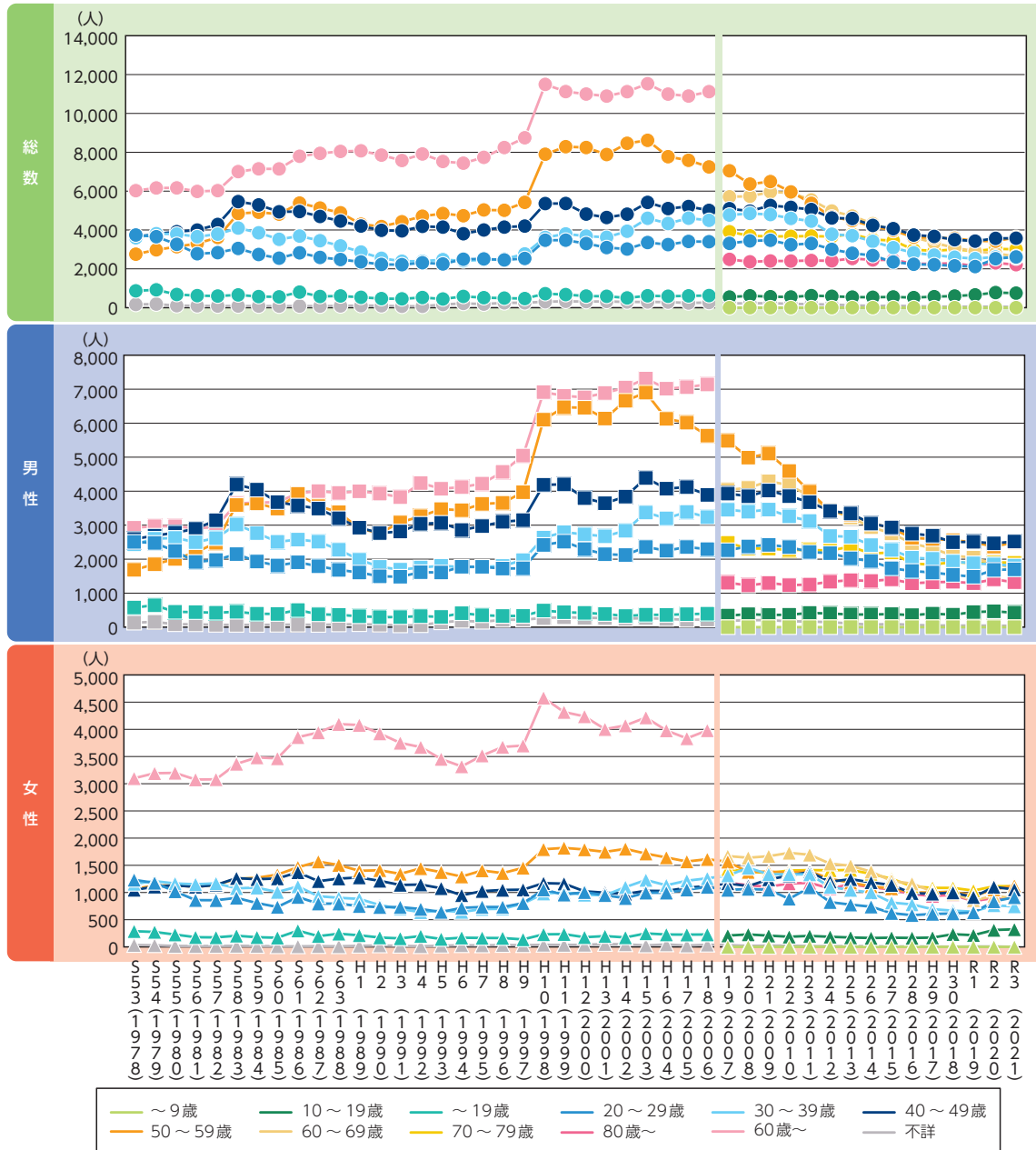
第1-2図 自殺死亡率の推移（自殺統計）



資料：警察庁「自殺統計」、国勢調査実施年は総務省「国勢調査」及び他の年は総務省「人口推計」より厚生労働省自殺対策推進室作成

○年齢階級別の自殺者数をみると、「40～49歳」、「50～59歳」及び「60～69歳」の自殺者数が多い。

第1-3図 年齢階級別の自殺者数の推移

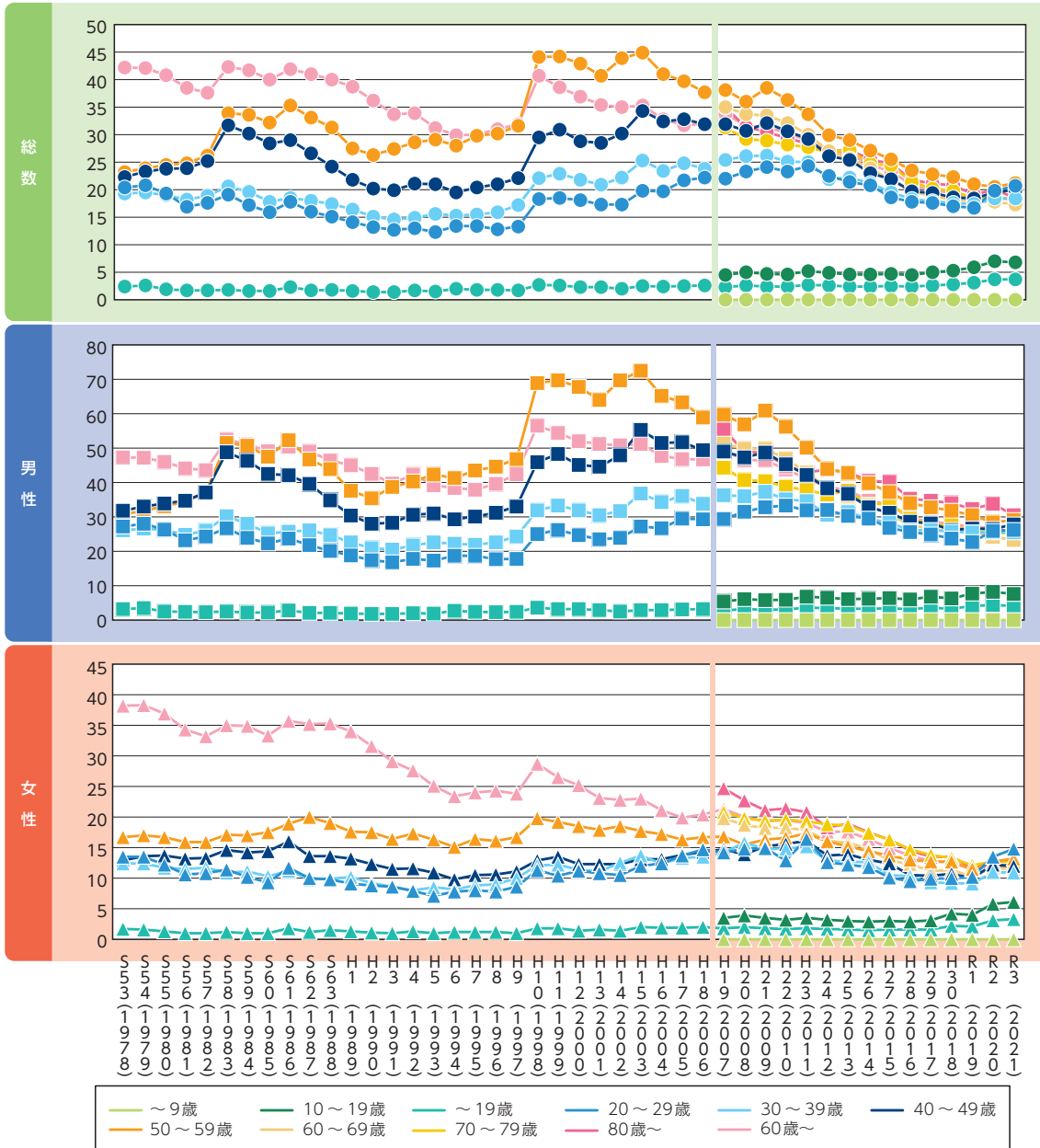


※平成18年までは60歳以上の年齢階級を「60歳～」として計上しているが、平成19年の自殺統計原票改正以降は、「60～69歳」「70～79歳」及び「80歳～」と細分化して計上している。また、「～19歳」をここでは「～9歳」と「10～19歳」に細分化して計上している。

資料：警察庁「自殺統計」より厚生労働省自殺対策推進室作成

○年齢階級別の自殺死亡率をみると、近年では、令和2年に「50～59歳」及び「60～69歳」を除く全ての年齢階級で上昇に転じた。特に、「20～29歳」及び「40～49歳」は令和2年以降2年連続で上昇となり、その中でも「20～29歳」の上昇が比較的大きかった。

第1-4図 年齢階級別の自殺死亡率の推移



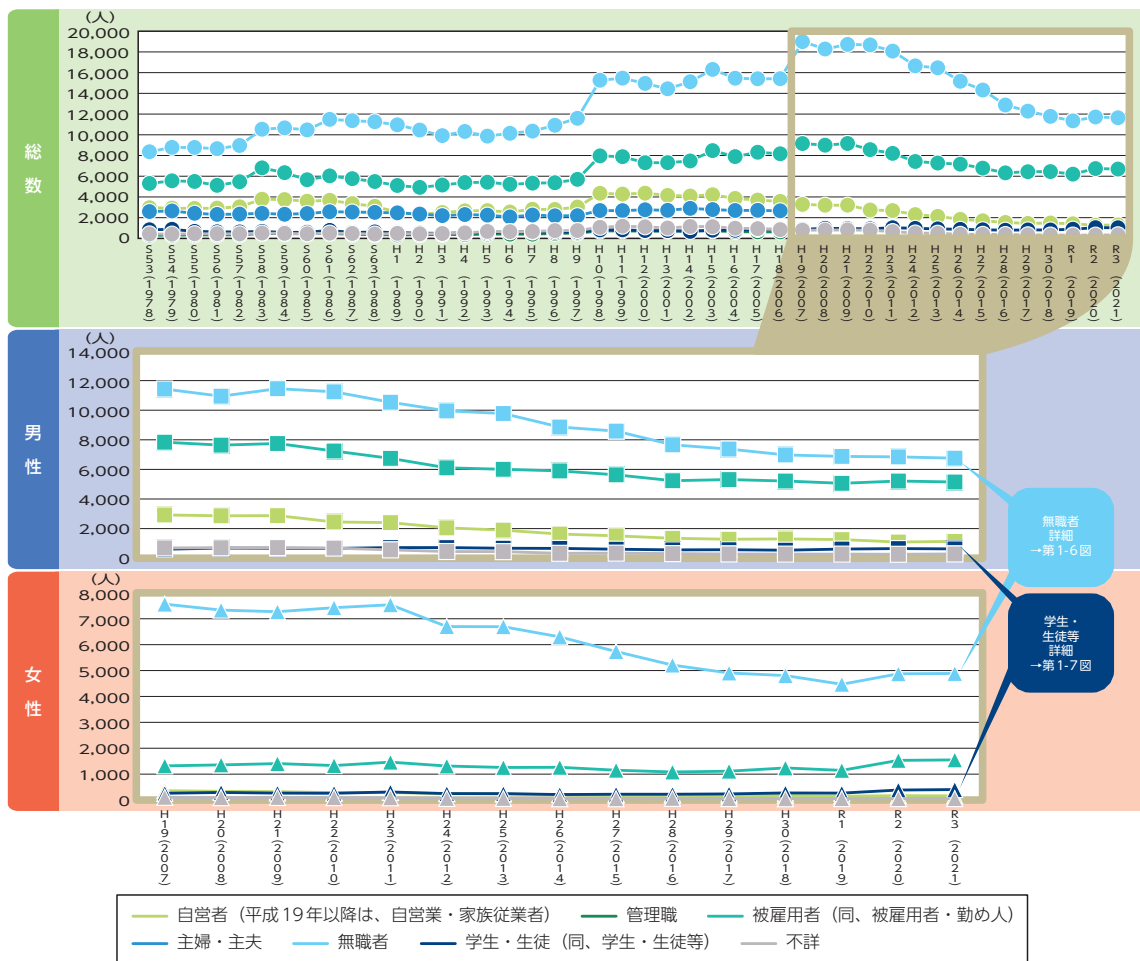
※10歳階級別に比較するため、ここでは「～19歳」を「～9歳」と「10～19歳」に細分化している。

資料：警察庁「自殺統計」、国勢調査実施年は総務省「国勢調査」(2015年以前は年齢不詳の人口をあん分した人口、2020年是不詳補完値)及び他の年は総務省「人口推計」より厚生労働省自殺対策推進室作成

○自殺の状況を職業別にみる際、平成19年の自殺統計原票改正で職業分類が改められたことから、その前後の推移の比較には注意が必要である。しかし、この改正を考慮しても、昭和53年から「無職者」の自殺者数が最も多く、次に「被雇用者（平成18年以前）」及び「被雇用者・勤め人（平成19年以降）」が続いた。

令和2年は「自営業・家族従業者」以外の「被雇用者・勤め人」、「無職者」及び「学生・生徒等」が増加に転じ、令和3年は令和2年と同様の自殺者数となった。

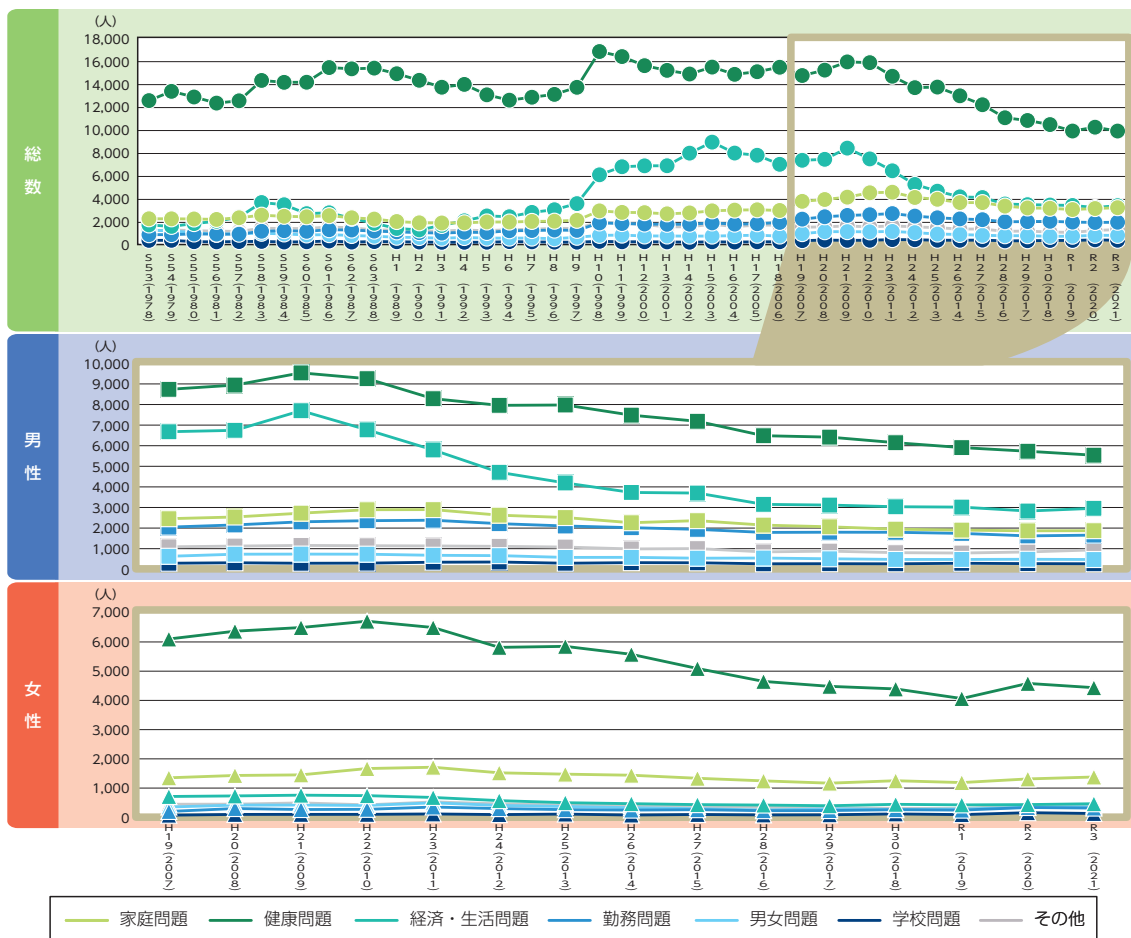
第1-5図 職業別の自殺者数の推移



資料：警察庁「自殺統計」より厚生労働省自殺対策推進室作成

○原因・動機別の自殺の状況については、平成19年の自殺統計から、原因・動機を最大3つまで計上できることとしている。自殺の原因・動機として最も大きい割合を占める「健康問題」は平成10年から高い水準を続けていたが、平成22年以降は減少傾向にあり、令和3年は統計開始以来最少の9,860人となった。次いで多い「経済・生活問題」は平成10年に急増以降増加が続き、平成15年は8,897人となり、平成21年以降は減少した。「家庭問題」及び「勤務問題」は、平成10年以降緩やかに増加を続けたが、平成23年を境に減少に転じ、おおむね横ばいで推移した。

第1-8図 原因・動機別の自殺者数の推移

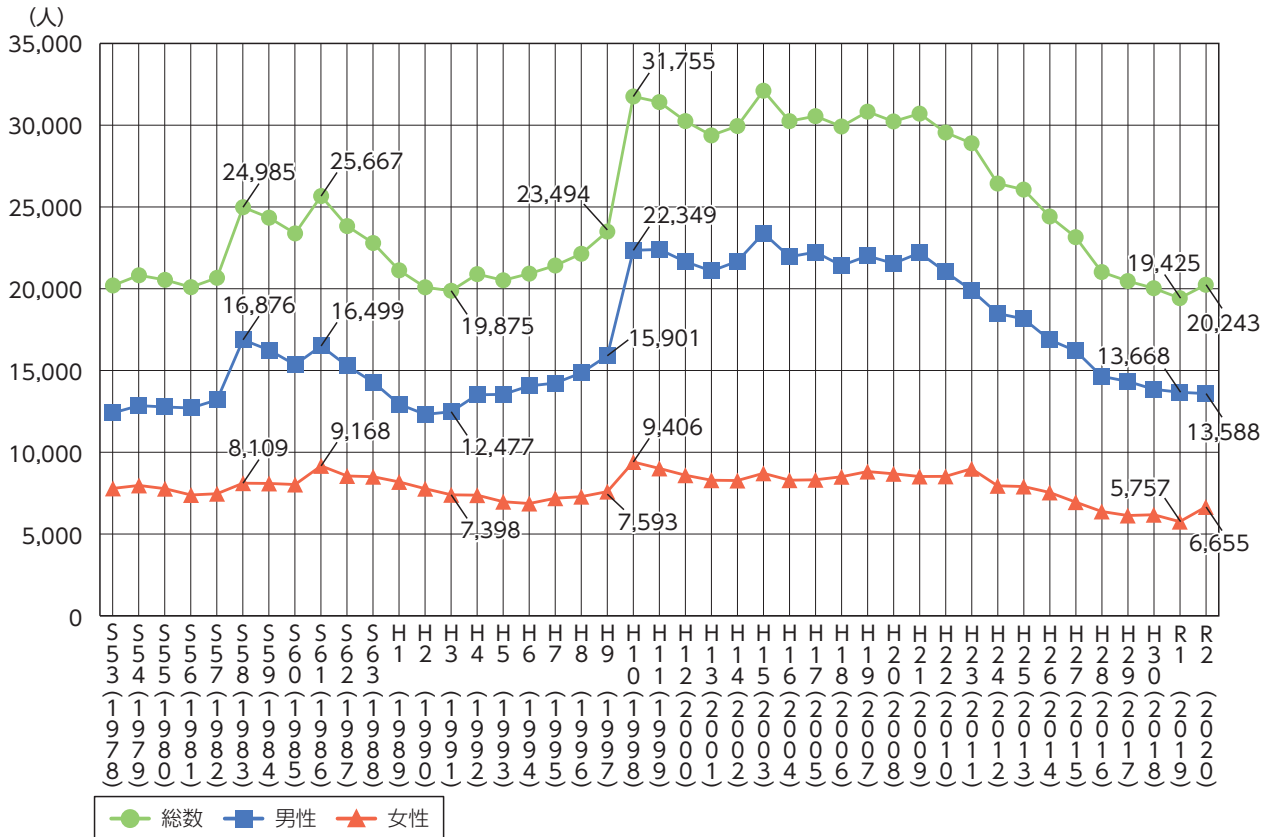


資料：警察庁「自殺統計」より厚生労働省自殺対策推進室作成

2 人口動態統計に基づく自殺の状況

○厚生労働省の人口動態統計¹による自殺者数の推移をみると、平成10年に急増して以降3万人前後で推移していたが、平成22年以降は減少を続け、令和元年は1万9,425人となった。しかし、令和2年は20,243人と11年ぶりの増加となった。

第1-9図 自殺者数の推移（人口動態統計）

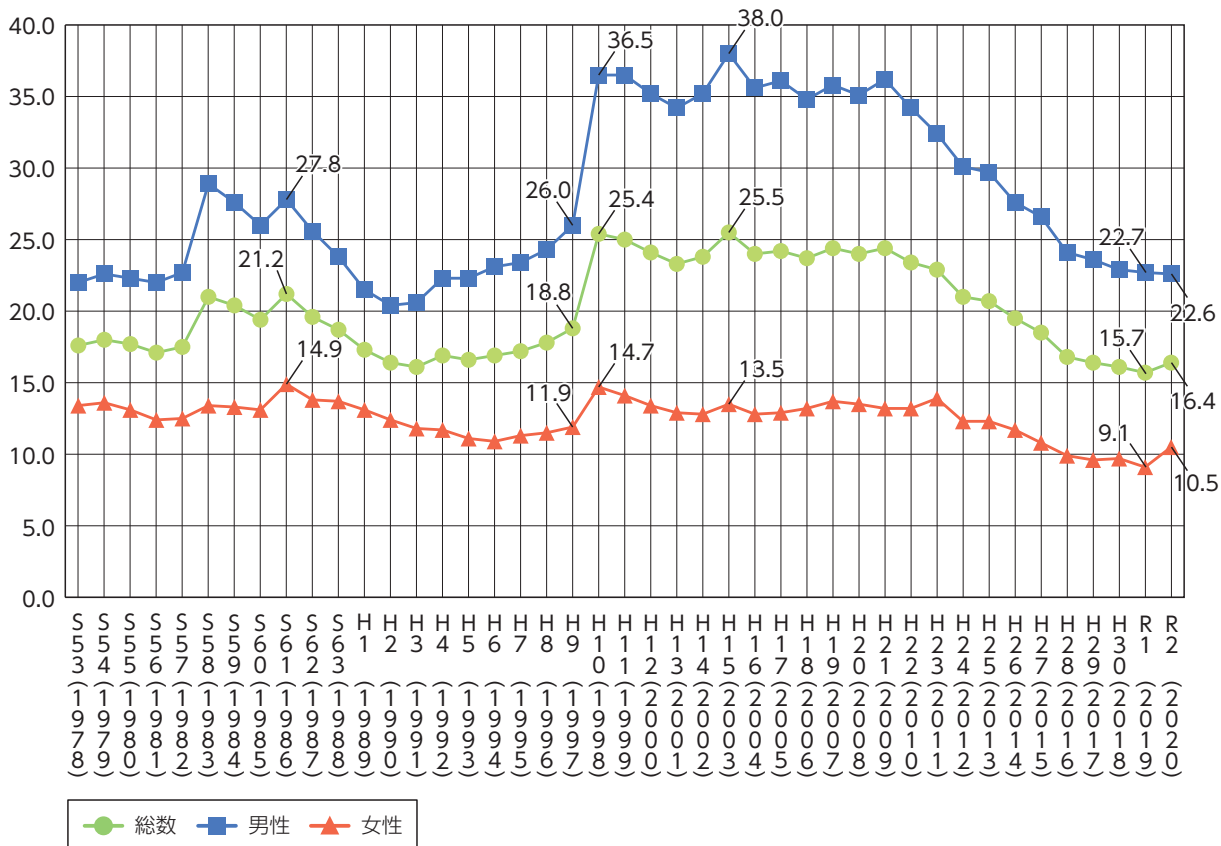


資料：厚生労働省「人口動態統計」より厚生労働省自殺対策推進室作成

1 参考：厚生労働省「人口動態統計」と警察庁「自殺統計」の違い
 ① 日本における外国人の取扱いの差異：「自殺統計」は、日本における日本人及び日本における外国人の自殺者数としているのに対し、「人口動態統計」は日本における日本人のみの自殺者数としている。
 ② 調査時点の差異：「自殺統計」は、捜査等により自殺であると判明した時点で、自殺統計原票を作成し計上しているのに対し、「人口動態統計」は自殺、他殺あるいは事故死のいずれか不明のときは原因不明の死亡等で処理しており、後日原因が判明して死亡診断書等の作成者から自殺の旨訂正報告があった場合は、遡って自殺に計上している。
 ③ 計上地点の差異：「自殺統計」は、発見地に計上しているのに対して、「人口動態統計」は、住所地に計上している。

○自殺死亡率は平成15年をピークとして高い水準が続いていた。平成22年以降は低下傾向となったものの、令和2年は上昇に転じた。

第1-10図 自殺死亡率の推移（人口動態統計）



資料：厚生労働省「人口動態統計」より厚生労働省自殺対策推進室作成

○年齢階級別に令和2年の死因順位をみると、5歳階級でみた10歳から39歳までの死因の第1位が「自殺」となった。「15～19歳」、「20～24歳」及び「25～29歳」の年齢階級では死因の半数以上が「自殺」によるものであった。

第1-11表 令和2年の死因順位別にみた年齢階級及び性別の死亡数、死亡率²、構成割合

総数

年齢階級	第1位					第2位					第3位				
	死因	死亡数	死亡率	割合(%)	死因	死亡数	死亡率	割合(%)	死因	死亡数	死亡率	割合(%)			
10～14歳	自殺	122	2.3	28.6	悪性新生物<腫瘍>	82	1.5	19.2	不慮の事故	53	1.0	12.4			
15～19歳	自殺	641	11.4	50.8	不慮の事故	230	4.1	18.2	悪性新生物<腫瘍>	110	2.0	8.7			
20～24歳	自殺	1,243	21.0	57.0	不慮の事故	286	4.8	13.1	悪性新生物<腫瘍>	152	2.6	7.0			
25～29歳	自殺	1,172	19.7	52.1	悪性新生物<腫瘍>	235	3.9	10.5	不慮の事故	217	3.6	9.7			
30～34歳	自殺	1,192	18.7	41.1	悪性新生物<腫瘍>	495	7.8	17.1	不慮の事故	250	3.9	8.6			
35～39歳	自殺	1,323	18.3	30.1	悪性新生物<腫瘍>	1,012	14.0	23.0	心疾患	368	5.1	8.4			
40～44歳	悪性新生物<腫瘍>	2,140	25.9	27.9	自殺	1,578	19.1	20.6	心疾患	859	10.4	11.2			
45～49歳	悪性新生物<腫瘍>	4,552	47.0	32.3	自殺	1,844	19.1	13.1	心疾患	1,729	17.9	12.3			
50～54歳	悪性新生物<腫瘍>	7,263	84.8	36.7	心疾患	2,578	30.1	13.0	自殺	1,746	20.4	8.8			
55～59歳	悪性新生物<腫瘍>	11,457	146.7	41.6	心疾患	3,594	46.0	13.1	脳血管疾患	2,007	25.7	7.3			
60～64歳	悪性新生物<腫瘍>	18,254	248.3	45.1	心疾患	4,985	67.8	12.3	脳血管疾患	2,783	37.9	6.9			

男

年齢階級	第1位					第2位					第3位				
	死因	死亡数	死亡率	割合(%)	死因	死亡数	死亡率	割合(%)	死因	死亡数	死亡率	割合(%)			
10～14歳	自殺	64	2.3	26.0	悪性新生物<腫瘍>	40	1.5	16.3	不慮の事故	35	1.3	14.2			
15～19歳	自殺	397	13.8	48.7	不慮の事故	177	6.1	21.7	悪性新生物<腫瘍>	69	2.4	8.5			
20～24歳	自殺	829	27.5	55.8	不慮の事故	229	7.6	15.4	悪性新生物<腫瘍>	97	3.2	6.5			
25～29歳	自殺	787	25.9	52.8	不慮の事故	161	5.3	10.8	悪性新生物<腫瘍>	138	4.5	9.3			
30～34歳	自殺	859	26.5	43.8	悪性新生物<腫瘍>	232	7.2	11.8	不慮の事故	201	6.2	10.2			
35～39歳	自殺	934	25.4	33.8	悪性新生物<腫瘍>	406	11.0	14.7	心疾患	277	7.5	10.0			
40～44歳	自殺	1,130	26.9	23.4	悪性新生物<腫瘍>	852	20.3	17.7	心疾患	662	15.7	13.7			
45～49歳	悪性新生物<腫瘍>	1,947	39.6	21.9	心疾患	1,407	28.6	15.8	自殺	1,262	25.7	14.2			
50～54歳	悪性新生物<腫瘍>	3,421	79.0	27.0	心疾患	2,103	48.6	16.6	自殺	1,201	27.7	9.5			
55～59歳	悪性新生物<腫瘍>	6,241	159.5	33.7	心疾患	3,014	77.0	16.3	脳血管疾患	1,392	35.6	7.5			
60～64歳	悪性新生物<腫瘍>	11,224	308.4	40.0	心疾患	3,993	109.7	14.2	脳血管疾患	1,962	53.9	7.0			

女

年齢階級	第1位					第2位					第3位				
	死因	死亡数	死亡率	割合(%)	死因	死亡数	死亡率	割合(%)	死因	死亡数	死亡率	割合(%)			
10～14歳	自殺	58	2.2	32.2	悪性新生物<腫瘍>	42	1.6	23.3	不慮の事故	18	0.7	10.0			
15～19歳	自殺	244	8.9	54.7	不慮の事故	53	1.9	11.9	悪性新生物<腫瘍>	41	1.5	9.2			
20～24歳	自殺	414	14.3	59.6	不慮の事故	57	2.0	8.2	悪性新生物<腫瘍>	55	1.9	7.9			
25～29歳	自殺	385	13.2	50.9	悪性新生物<腫瘍>	97	3.3	12.8	不慮の事故	56	1.9	7.4			
30～34歳	自殺	333	10.7	35.4	悪性新生物<腫瘍>	263	8.4	27.9	不慮の事故	49	1.6	5.2			
35～39歳	悪性新生物<腫瘍>	606	17.1	37.1	自殺	389	11.0	23.8	心疾患	91	2.6	5.6			
40～44歳	悪性新生物<腫瘍>	1,288	31.7	45.1	自殺	448	11.0	15.7	心疾患、脳血管疾患	197	4.9	6.9			
45～49歳	悪性新生物<腫瘍>	2,605	54.7	49.9	自殺	582	12.2	11.2	脳血管疾患	439	9.2	8.4			
50～54歳	悪性新生物<腫瘍>	3,842	90.6	53.9	脳血管疾患	594	14.0	8.3	自殺	545	12.9	7.6			
55～59歳	悪性新生物<腫瘍>	5,216	133.9	57.8	脳血管疾患	615	15.8	6.8	心疾患	580	14.9	6.4			
60～64歳	悪性新生物<腫瘍>	7,030	189.3	56.4	心疾患	992	26.7	8.0	脳血管疾患	821	22.1	6.6			

注) 構成割合は、それぞれの年齢階級別死亡数を100とした場合の割合である。

資料：厚生労働省「人口動態統計」より厚生労働省自殺対策推進室作成

2 「死亡率」とは、人口10万人当たりの死亡数をいう。また、死因順位の分類は人口動態統計と同様、死因簡単分類表を用いた。

3 令和3年の主要な自殺の状況

○自殺者数は前年に比べて74人減少、男性は116人減少、女性は42人増加となった。年齢階級別では「50～59歳」、「40～49歳」、「70～79歳」の順で多くなった。職業別では「無職者」、「被雇用者・勤め人」、「自営業・家族従業者」、「学生・生徒等」と続く。無職者の内訳をみると、「年金・雇用保険等生活者」がその半数を占めていた。学生・生徒等の内訳をみると、「大学生」が最も多くなった。原因・動機別にみると、「健康問題」、「経済・生活問題」、「家庭問題」の順が多くなった。

第1-13表 令和3年の分類別にみた自殺者数と前年比較及び構成割合

総数	(前年比)	男性	(前年比)	女性	(前年比)	全体	■：男性 ■：女性
21,007	(-74)	13,939	(-116)	7,068	(+42)		66.4% 33.6%

総数	(前年比)	男性	(前年比)	女性	(前年比)	年齢階級	■：男性 ■：女性
750	(-27)	426	(-40)	324	(+13)	～19歳	56.8% 43.2%
2,611	(+90)	1,699	(+15)	912	(+75)	20～29歳	65.1% 34.9%
2,554	(-56)	1,810	(-36)	744	(-20)	30～39歳	70.9% 29.1%
3,575	(+7)	2,519	(+53)	1,056	(-46)	40～49歳	70.5% 29.5%
3,618	(+193)	2,492	(+121)	1,126	(+72)	50～59歳	68.9% 31.1%
2,637	(-158)	1,741	(-118)	896	(-40)	60～69歳	66.0% 34.0%
3,009	(-17)	1,892	(-20)	1,117	(+3)	70～79歳	62.9% 37.1%
2,214	(-91)	1,323	(-82)	891	(-9)	80歳～	59.8% 40.2%
39	(-15)	37	(-9)	2	(-6)	不詳	94.9% 5.1%

総数	(前年比)	男性	(前年比)	女性	(前年比)	職業	■：男性 ■：女性
1,298	(+32)	1,135	(+41)	163	(-9)	自営業・家族従業者	87.4% 12.6%
6,692	(-50)	5,143	(-65)	1,549	(+15)	被雇用者・勤め人	76.9% 23.1%
1,031	(-8)	622	(-30)	409	(+22)	学生・生徒等	60.3% 39.7%
11	(-3)	4	(0)	7	(-3)	小学生	36.4% 63.6%
148	(+2)	74	(-3)	74	(+5)	中学生	50.0% 50.0%
314	(-25)	169	(-30)	145	(+5)	高校生	53.8% 46.2%
434	(+19)	298	(+1)	136	(+18)	大学生	68.7% 31.3%
124	(-1)	77	(+2)	47	(-3)	専修学校生等	62.1% 37.9%
11,639	(-79)	6,753	(-89)	4,886	(+10)	無職者	58.0% 42.0%
1,136	(-32)	0	(0)	1,136	(-32)	主婦	100.0%
636	(0)	541	(-1)	95	(+1)	失業者	85.1% 14.9%
49	(+7)	35	(+2)	14	(+5)	利子・配当・家賃等生活者	71.4% 28.6%
5,001	(-100)	3,043	(-67)	1,958	(-33)	年金・雇用保険等生活者	60.8% 39.2%
30	(+4)	30	(+6)	0	(-2)	浮浪者	100.0%
4,787	(+42)	3,104	(-29)	1,683	(+71)	その他の無職者	64.8% 35.2%
347	(+31)	286	(+27)	61	(+4)	不詳	82.4% 17.6%

総数	(前年比)	男性	(前年比)	女性	(前年比)	原因・動機	■：男性 ■：女性
3,200	(+72)	1,843	(+7)	1,357	(+65)	家庭問題	57.6% 42.4%
9,860	(-335)	5,485	(-191)	4,375	(-144)	健康問題	55.6% 44.4%
3,376	(+160)	2,922	(+131)	454	(+29)	経済・生活問題	86.6% 13.4%
1,935	(+17)	1,628	(+37)	307	(-20)	勤務問題	84.1% 15.9%
797	(-2)	451	(-11)	346	(+9)	男女問題	56.6% 43.4%
370	(-35)	246	(-7)	124	(-28)	学校問題	66.5% 33.5%
1,302	(+81)	915	(+99)	387	(-18)	その他	70.3% 29.7%

注) 遺書等の自殺を裏付ける資料により明らかに推定できる原因・動機を自殺者一人につき3つまで計上可能としているため、原因・動機特定者の原因・動機別の和と原因・動機特定者数(令和3年は15,093人)とは一致しない。

資料：警察庁「自殺統計」より厚生労働省自殺対策推進室作成

○年齢階級及び職業別の構成をみると、総数・男女ともに高年齢層の無職者による自殺が多かったことがわかる。構成比では、「～19歳」は「学生・生徒等」の割合が高い。男性は「20～29歳」、「30～39歳」及び「40～49歳」で「被雇用者・勤め人」の割合が半数以上を占めており、女性は30歳以上の全ての年齢階級で「無職者」が半数を超えていた。

第1-14表 令和3年の年齢階級及び職業別にみた自殺者数と構成割合

	自営業・ 家族従業者	被雇用者・ 勤め人	学生・ 生徒等	無職者	不詳		職業別構成割合			
							自営業・ 家族従業者	被雇用者・ 勤め人	学生・ 生徒等	無職者
総 数	1,298	6,692	1,031	11,639	347	計	6.2%	31.9%	55.4%	
	0	82	589	79	0	～19歳	10.9%		78.5%	10.5%
	40	1,312	427	798	34	20～29歳		50.2%	16.4%	30.6%
	144	1,328	14	1,012	56	30～39歳	5.6%	52.0%		39.6%
	284	1,700	1	1,516	74	40～49歳	7.9%	47.6%		42.4%
	301	1,469	0	1,768	80	50～59歳	8.3%	40.6%		48.9%
	263	583	0	1,752	39	60～69歳	10.0%	22.1%		66.4%
	203	187	0	2,599	20	70～79歳	6.7%	6.2%		86.4%
	63	31	0	2,114	6	80歳～	2.8%	1.4%		95.5%
0	0	0	1	38	不詳	2.6%			97.4%	
男 性	1,135	5,143	622	6,753	286	計	8.1%	36.9%	48.4%	
	0	56	325	45	0	～19歳	13.1%		76.3%	10.6%
	36	902	285	450	26	20～29歳		53.1%	16.8%	26.5%
	124	1,021	11	613	41	30～39歳	6.9%	56.4%		33.9%
	262	1,348	1	849	59	40～49歳	10.4%	53.5%		33.7%
	260	1,162	0	998	72	50～59歳	10.4%	46.6%		40.0%
	229	477	0	1,005	30	60～69歳	13.2%	27.4%		57.7%
	172	154	0	1,550	16	70～79歳	9.1%	8.1%		81.9%
	52	23	0	1,242	6	80歳～	3.9%	1.7%		93.9%
0	0	0	1	36	不詳	2.7%			97.3%	
女 性	163	1,549	409	4,886	61	計		21.9%	5.8%	69.1%
	0	26	264	34	0	～19歳	8.0%		81.5%	10.5%
	4	410	142	348	8	20～29歳		45.0%	15.6%	38.2%
	20	307	3	399	15	30～39歳	2.7%	41.3%		53.6%
	22	352	0	667	15	40～49歳	2.1%	33.3%		63.2%
	41	307	0	770	8	50～59歳	3.6%	27.3%		68.4%
	34	106	0	747	9	60～69歳	3.8%	11.8%		83.4%
	31	33	0	1,049	4	70～79歳	2.8%	3.0%		93.9%
	11	8	0	872	0	80歳～	1.2%	0.9%		97.9%
0	0	0	0	2	不詳				100.0%	

注) 遺書等の自殺を裏付ける資料により明らかに推定できる原因・動機を自殺者一人につき3つまで計上可能としているため、原因・動機特定者の原因・動機別の和と原因・動機特定者数(令和3年は15,093人)とは一致しない。

資料：警察庁「自殺統計」より厚生労働省自殺対策推進室作成

○年齢階級及び原因・動機別の構成をみると、総数・男女ともに全ての年齢階級で「健康問題」による自殺者数が多くなった。構成比では、男女ともに年齢階級が上がるにつれて「健康問題」の割合が高くなる傾向にある。

第1-15表 令和3年の年齢階級及び原因・動機別にみた自殺者数と構成割合

	家庭問題	健康問題	経済・生活問題	勤務問題	男女問題	学校問題	その他	計	構成割合						
									家庭問題	健康問題	経済・生活問題	勤務問題	男女問題	学校問題	その他
総数	3,200	9,860	3,376	1,935	797	370	274	計	16.2%	49.8%	17.0%				
	118	199	11	30	59	197	13	～19歳	18.8%	31.7%			31.4%		
	257	842	413	402	300	166	28	20～29歳		35.0%	17.2%	16.7%			
	415	908	515	401	212	7	26	30～39歳	16.7%	36.6%	20.7%				
	613	1,520	751	502	131	0	43	40～49歳	17.2%	42.7%	21.1%				
	626	1,655	832	419	67	0	50	50～59歳	17.2%	45.4%	22.8%				
	332	1,450	518	136	16	0	24	60～69歳	13.4%	58.6%	20.9%				
	471	1,889	261	39	9	0	45	70～79歳	17.4%	69.6%	9.6%				
	368	1,396	74	6	3	0	45	80歳～	19.5%	73.8%	3.9%				
	0	1	1	0	0	0	0	不詳		50.0%	50.0%				
男性	1,843	5,485	2,922	1,628	451	246	171	計	14.5%	43.0%	22.9%				
	69	86	9	25	34	124	9	～19歳	19.4%	24.2%			34.8%		
	137	400	355	319	150	117	20	20～29歳		26.7%	23.7%	21.3%			
	245	491	459	337	125	5	15	30～39歳		29.3%	27.4%	20.1%			
	391	873	663	440	74	0	35	40～49歳		35.3%	26.8%	17.8%			
	348	936	717	352	44	0	20	50～59歳		38.7%	29.7%	14.6%			
	187	807	458	114	13	0	16	60～69歳	11.7%	50.6%	28.7%				
	268	1,085	213	35	8	0	34	70～79歳	16.3%	66.0%	13.0%				
	198	806	47	6	3	0	22	80歳～	18.3%	74.5%	4.3%				
	0	1	1	0	0	0	0	不詳		50.0%	50.0%				
女性	1,357	4,375	454	307	346	124	103	計	19.2%	61.9%	6.4%				
	49	113	2	5	25	73	4	～19歳	18.1%	41.7%			26.9%		
	120	442	58	83	150	49	8	20～29歳	13.2%	48.6%			16.5%		
	170	417	56	64	87	2	11	30～39歳	21.1%	51.7%			10.8%		
	222	647	88	62	57	0	8	40～49歳	20.5%	59.7%	8.1%				
	278	719	115	67	23	0	30	50～59歳	22.6%	58.4%	9.3%				
	145	643	60	22	3	0	8	60～69歳	16.5%	73.0%	6.8%				
	203	804	48	4	1	0	11	70～79歳	19.0%	75.1%	4.5%				
	170	590	27	0	0	0	23	80歳～	21.0%	72.8%	3.3%				
	0	0	0	0	0	0	0	不詳							

注) 遺書等の自殺を裏付ける資料により明らかに推定できる原因・動機を自殺者一人につき3つまで計上可能としているため、原因・動機特定者の原因・動機別の和と原因・動機特定者数(令和3年は15,093人)とは一致しない。

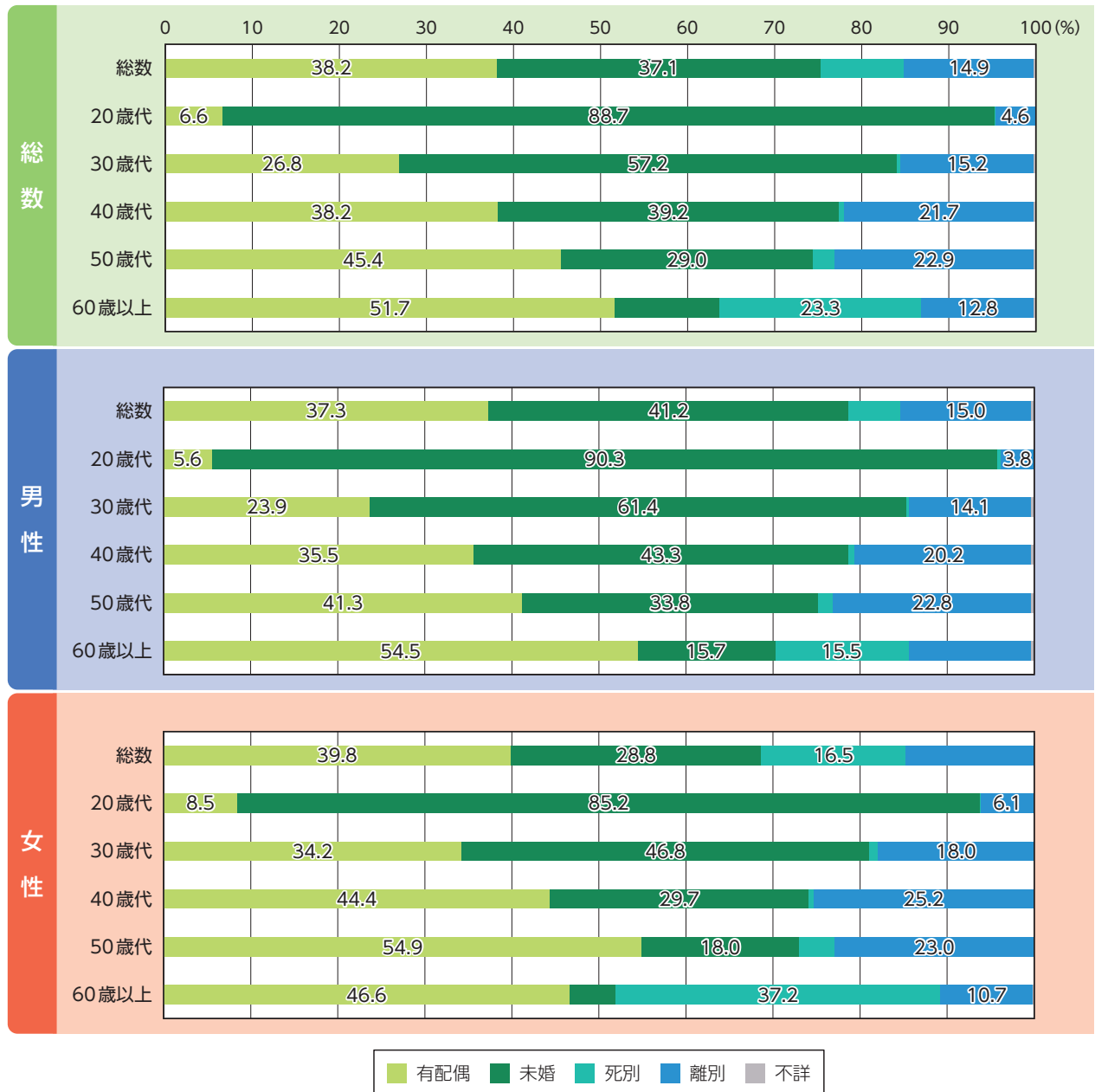
注) 原因・動機が特定出来なかった数(不詳)については除く。

資料：警察庁「自殺統計」より厚生労働省自殺対策推進室作成

4 令和3年の詳細な自殺の状況

○配偶関係別の自殺者数の構成割合をみると、「有配偶」と「未婚」が高く、次いで「死別」、「死別」が続く。男女別にみると、男性は「未婚」が最も高く、女性は「有配偶」が最も高い。

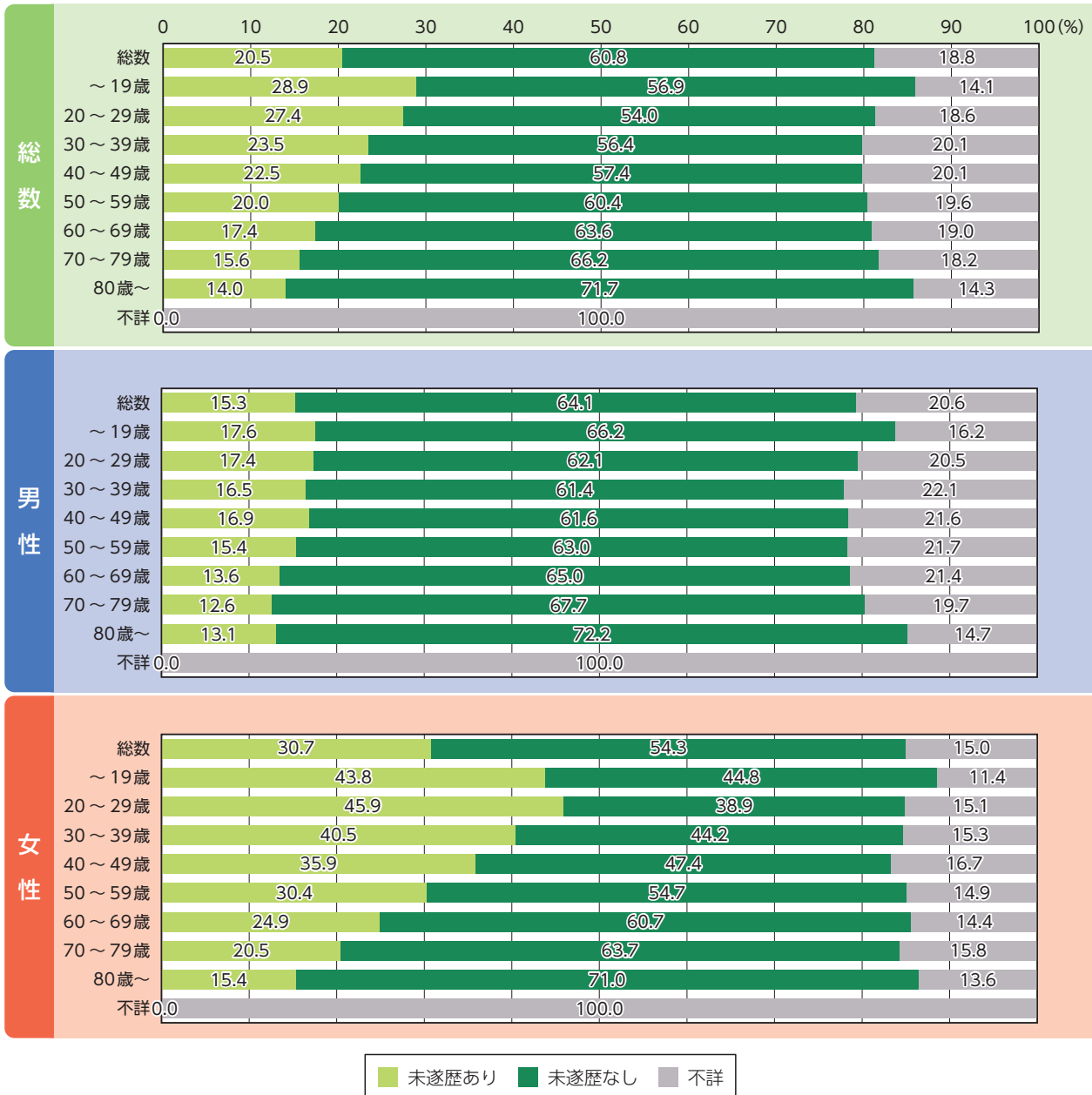
第1-20図 令和2年の年齢階級及び配偶関係別にみた自殺者の構成割合(人口動態統計)



資料：厚生労働省「人口動態統計」より厚生労働省自殺対策推進室作成

○令和3年の自殺未遂歴の有無別の自殺の状況を見ると、「未遂歴あり」は全体の2割であった。女性の「未遂歴あり」は、男性の約2倍となっていた。

第1-21図 令和3年の年齢階級及び自殺未遂歴の有無別にみた自殺者の構成割合

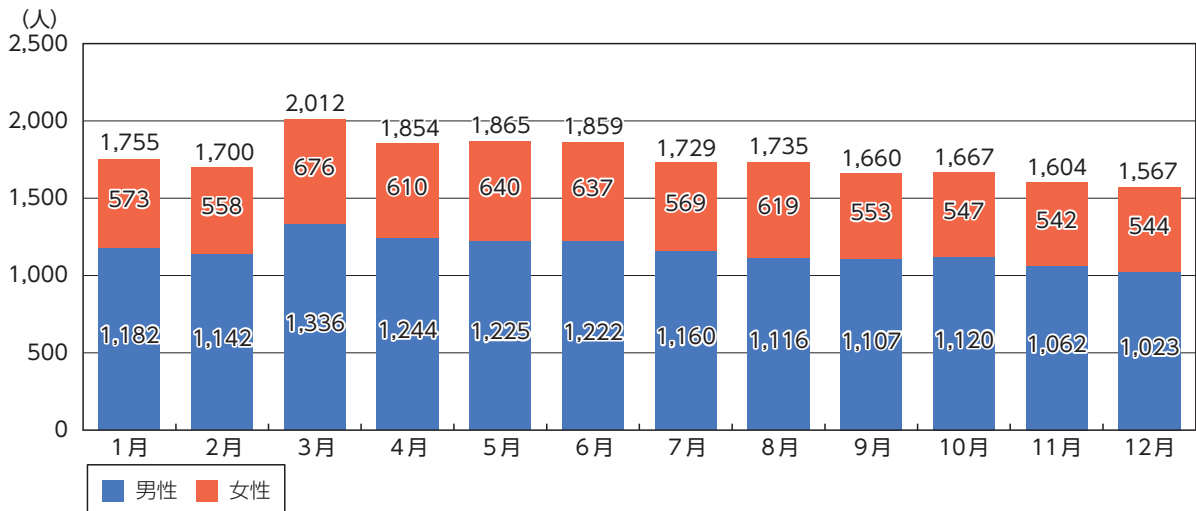


資料：警察庁「自殺統計」より厚生労働省自殺対策推進室作成

5 令和3年の月別・曜日別の自殺の状況

○令和3年の自殺者数を月別にみると、男女ともに「3月」が最も多く、男性は次いで「4月」、「5月」となり、女性は「5月」、「6月」となった。

第1-23図 令和3年の月別自殺者数

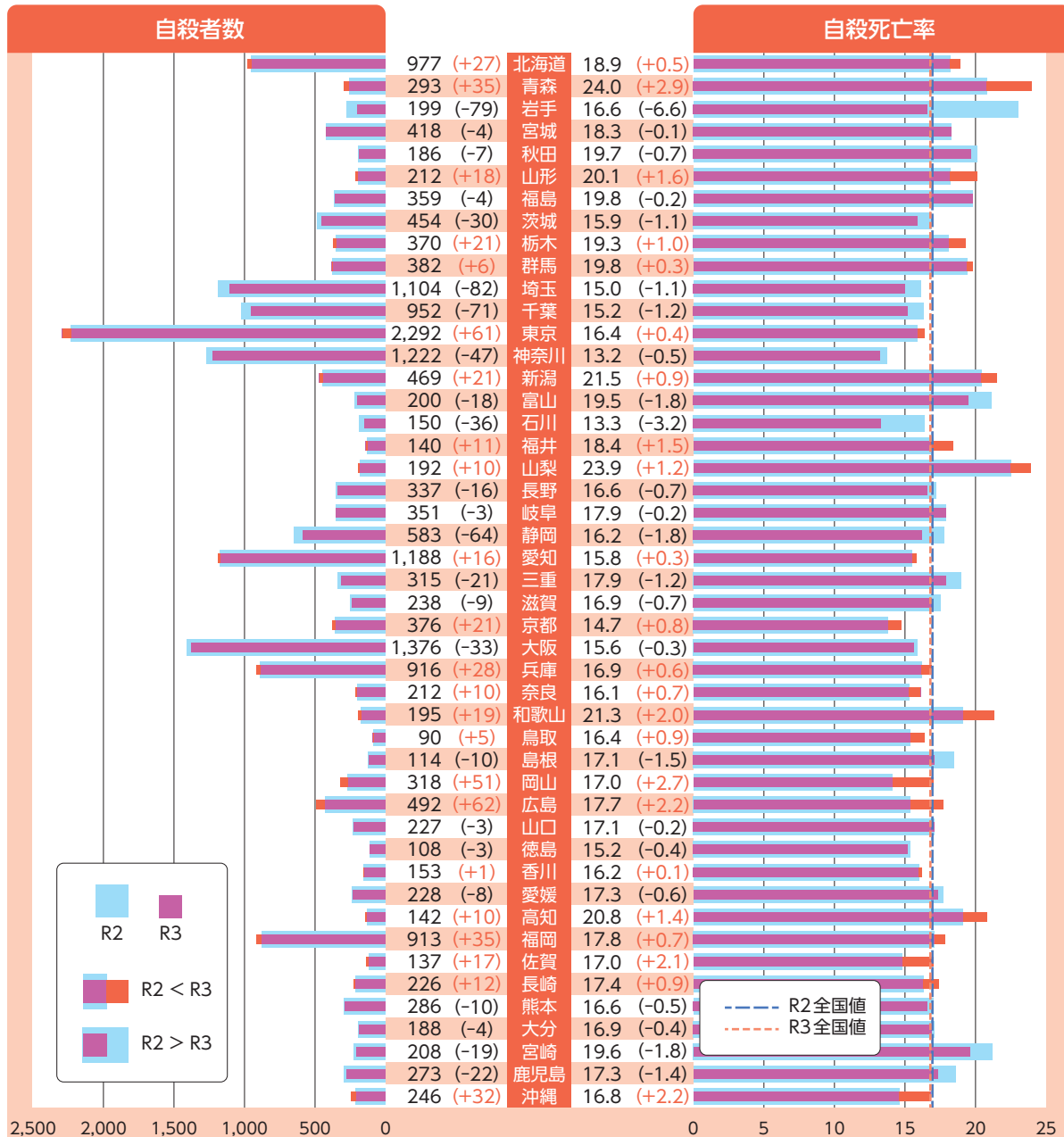


資料：警察庁「自殺統計」より厚生労働省自殺対策推進室作成

6 令和3年の都道府県別の自殺の状況

- 都道府県別の自殺者数は「東京都」、「大阪府」、「神奈川県」の順に多かった。令和2年の自殺者数と比較してみると、23都道府県で増加がみられ、24府県では減少がみられた。
- 都道府県別の10万人当たり自殺死亡率では「青森県」、「山梨県」、「新潟県」の順に高くなった。

第1-27図 令和3年の都道府県別に見た自殺者数及び自殺死亡率（前年比較）



資料：警察庁「自殺統計」、総務省「国勢調査」及び総務省「人口推計（令和3年10月1日現在）」より厚生労働省自殺対策推進室作成

○令和3年における東日本大震災に関連する自殺³の状況について、総数は6人で、前年に比べ1人増加した。県別にみると、「岩手県」は横ばい、「宮城県」は3人増加、「福島県」は2人減少した。

第1-28表 東日本大震災に関連する自殺者数の推移

1. 全国合計及び男女別

	合計	男	女
平成23年	55	42	13
平成24年	24	18	6
平成25年	38	23	15
平成26年	22	11	11
平成27年	23	13	10
平成28年	22	15	7
平成29年	26	17	9
平成30年	9	8	1
令和元年	16	10	6
令和2年	5	2	3
令和3年	6	2	4

2. 年齢（10歳階級）別

	～19歳	20～29歳	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60～69歳	70～79歳	80歳～	不詳
平成23年	1	4	4	4	11	19	7	5	0
平成24年	0	2	4	3	5	5	2	3	0
平成25年	0	4	3	6	13	2	3	7	0
平成26年	1	1	1	4	5	7	2	1	0
平成27年	0	1	0	4	2	5	7	4	0
平成28年	0	1	5	4	4	5	2	1	0
平成29年	2	2	2	2	12	3	2	1	0
平成30年	0	1	1	1	1	0	3	2	0
令和元年	1	1	2	0	3	6	3	0	0
令和2年	0	0	0	1	0	1	2	1	0
令和3年	0	0	1	1	2	1	1	0	0

3. 職業別

	自営業・ 家族従業 者	被雇用者 ・勤め人	計	学生・ 生徒等	無職						不詳
					小計	主婦	失業者	無職者			
								利子・配当・ 家賃等生活者	年金・雇用保 険等生活者	その他の 無職者	
平成23年	10	13	32	1	31	3	6	0	14	8	0
平成24年	3	5	16	0	16	0	3	0	7	6	0
平成25年	1	10	27	0	27	6	3	0	7	11	0
平成26年	1	3	18	1	17	3	1	0	6	7	0
平成27年	2	3	18	1	17	1	0	2	10	4	0
平成28年	1	8	13	0	13	2	3	0	7	1	0
平成29年	2	4	19	1	18	3	1	0	5	9	1
平成30年	0	2	7	0	7	0	0	0	4	3	0
令和元年	2	5	9	0	9	1	0	0	1	7	0
令和2年	0	1	4	0	4	1	0	1	1	1	0
令和3年	0	1	5	0	5	1	0	0	2	2	0

4. 原因・動機別（複数選択可のため、合計しても上記全国合計等と一致しない場合がある）

	家庭問題	健康問題	経済・ 生活問題	勤務問題	男女問題	学校問題	その他	不詳
平成23年	11	17	18	7	0	0	10	16
平成24年	5	11	5	2	0	0	4	5
平成25年	5	22	9	5	1	0	3	8
平成26年	5	11	3	2	1	0	1	6
平成27年	6	13	2	0	1	0	2	8
平成28年	5	13	4	4	1	0	3	5
平成29年	10	10	3	1	0	0	4	10
平成30年	1	5	3	2	0	0	1	3
令和元年	4	9	3	3	1	0	1	1
令和2年	0	4	0	0	0	0	1	1
令和3年	3	1	1	1	0	0	1	1

3 「東日本大震災に関連する自殺」とは、(1)から(5)のいずれかの要件に該当する自殺をいう。

- (1) 遺体の発見地が、避難所、仮設住宅又は遺体安置所であるもの。
- (2) 自殺者が避難所又は仮設住宅に居住していた者であることが遺族等の供述その他により判明したもの。
- (3) 自殺者が被災地（東京電力福島第一原子力発電所事故の避難区域、計画的避難区域又は緊急時避難準備区域を含む。）から避難してきた者であることが遺族等の供述その他により判明したもの。
- (4) 自殺者の住居（居住地域）、職場等が地震又は津波により甚大な被害を受けたことが遺族等の供述その他により判明したもの。
- (5) その他、自殺の「原因・動機」が、東日本大震災の直接の影響によるものであることが遺族等の供述その他により判明したもの。

例えば、①遺書等に東日本大震災があったために自殺するとの記述があった場合

②生前、遺族等に対し、東日本大震災があったため自殺したい旨の発言があった場合

5. 都道府県別

	3県			その他						
	岩手県	宮城県	福島県	茨城県	埼玉県	東京都	神奈川県	新潟県	大阪府	京都府
平成23年	17	22	10	1	1	2	1	0	1	0
平成24年	8	3	13	0	0	0	0	0	0	0
平成25年	4	10	23	0	0	0	0	0	0	1
平成26年	3	4	15	0	0	0	0	0	0	0
平成27年	3	1	19	0	0	0	0	0	0	0
平成28年	6	8	7	0	0	1	0	0	0	0
平成29年	7	5	12	0	0	0	1	1	0	0
平成30年	2	3	4	0	0	0	0	0	0	0
令和元年	3	1	12	0	0	0	0	0	0	0
令和2年	1	1	3	0	0	0	0	0	0	0
令和3年	1	4	1	0	0	0	0	0	0	0

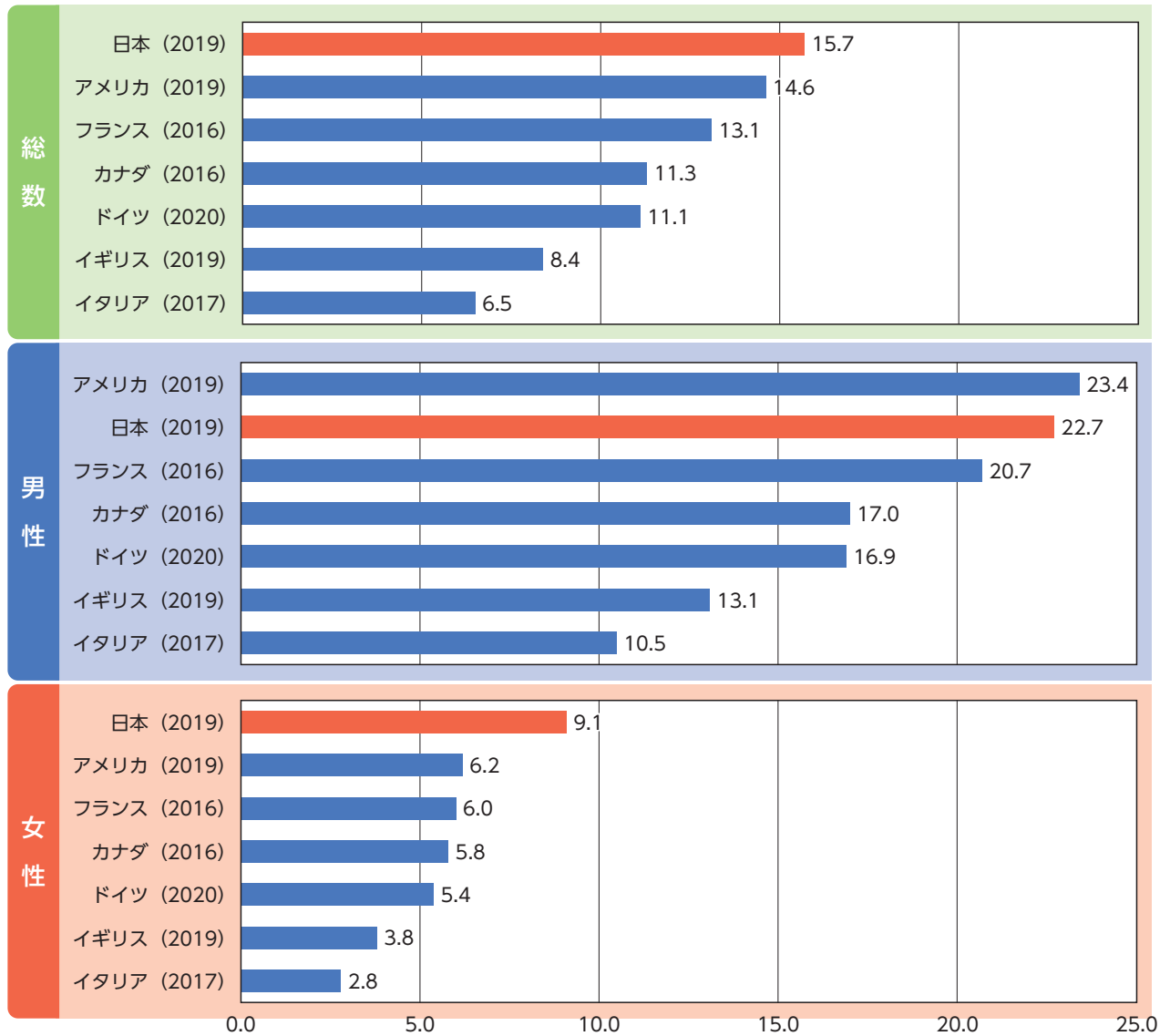
注) 平成23年の数字は、本自殺者数の計上を始めた6月から12月を足し上げたもの。また、平成24年から令和3年の数字は1月から12月までを足し上げたもの。

資料：厚生労働省「東日本大震災に関連する自殺者数」(令和3年)

7 海外の自殺の状況

○先進国（G7）の自殺死亡率⁴について、世界保健機関によれば、我が国は男女ともに先進国の中でも高い水準にある。

第1-29図 先進国（G7）の自殺死亡率



資料：世界保健機関資料（2022年2月）より厚生労働省自殺対策推進室作成

4 アメリカ、フランス及びカナダの人口は、世界保健機関より最新データが得られなかったため、最新の死亡データに合わせて各国の国勢調査等のデータを利用した。

○先進国（G7）の自殺の状況⁵を若年層の死因順位⁶からみると、「10～19歳」及び「20～29歳」の死因順位の第1位が「自殺」となっているのは「日本」のみであった。

第1-30表 先進国（G7）の10～19歳及び20～29歳の死因順位（死亡数・死亡率⁷）

10歳～19歳																
	日本（2019）				アメリカ（2019）				フランス（2016）				ドイツ（2020）			
	死	因	死亡数	死亡率	死	因	死亡数	死亡率	死	因	死亡数	死亡率	死	因	死亡数	死亡率
第1位	自	殺	653	5.9	不慮の事故	4,287	10.3	不慮の事故	412	5.2	不慮の事故	288	3.8			
第2位	不慮の事故		257	2.3	自	殺	2,744	6.6	悪性新生物	180	2.3	自	殺	179	2.4	
第3位	悪性新生物		224	2.0	他	殺	2,058	4.9	自	殺	152	1.9	悪性新生物	157	2.1	

	カナダ（2016）				イギリス（2019）				イタリア（2017）				【参考】韓国（2019）			
	死	因	死亡数	死亡率	死	因	死亡数	死亡率	死	因	死亡数	死亡率	死	因	死亡数	死亡率
第1位	不慮の事故		276	7.0	不慮の事故	299	3.9	不慮の事故	302	5.2	自	殺	298	5.9		
第2位	自	殺	232	5.9	自	殺	211	2.8	悪性新生物	192	3.3	不慮の事故	139	2.8		
第3位	悪性新生物		104	2.6	悪性新生物	153	2.0	自	殺	85	1.5	悪性新生物	109	2.2		

20歳～29歳																
	日本（2019）				アメリカ（2019）				フランス（2016）				ドイツ（2020）			
	死	因	死亡数	死亡率	死	因	死亡数	死亡率	死	因	死亡数	死亡率	死	因	死亡数	死亡率
第1位	自	殺	2,029	17.2	不慮の事故	19,993	44.9	不慮の事故	1,030	13.8	自	殺	694	7.2		
第2位	不慮の事故		534	4.5	自	殺	7,771	17.5	自	殺	575	7.7	不慮の事故	668	7.0	
第3位	悪性新生物		404	3.4	他	殺	5,779	13.0	悪性新生物	380	5.1	悪性新生物	368	3.8		

	カナダ（2016）				イギリス（2019）				イタリア（2017）				【参考】韓国（2019）			
	死	因	死亡数	死亡率	死	因	死亡数	死亡率	死	因	死亡数	死亡率	死	因	死亡数	死亡率
第1位	不慮の事故		1,071	23.6	不慮の事故	1,100	12.7	不慮の事故	727	11.6	自	殺	1,306	19.2		
第2位	自	殺	609	13.4	自	殺	919	10.6	自	殺	301	4.8	不慮の事故	357	5.3	
第3位	悪性新生物		201	4.4	悪性新生物	393	4.5	悪性新生物	290	4.6	悪性新生物	283	4.2			

資料：世界保健機関資料（2022年2月）より厚生労働省自殺対策推進室作成

5 アメリカ、フランス及びカナダの人口は、世界保健機関より最新データが得られなかったため、最新の死亡データに合わせて各国の国勢調査等のデータを利用した。
 6 死因順位の分類は人口動態統計と同様、死因簡単分類表を用いた。
 7 「死亡率」とは、人口10万人当たりの死亡数をいう。